

社会関係資本と存続基盤整備状況に応じた 支援策検討手法の開発

大分大学 理工学部
創生工学科 建築学コース
松岡 遼

1.研究の背景と目的

課題

- ・中山間地域では若者の都市部への流出によって**高齢化,過疎化**が加速
→中山間地域そのものの**持続可能性の確保**が急務¹⁾

施策

- ・総務省「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」
→人材確保,産業振興を支援
- ・農林水産省「中山間地域等直接支払制度²⁾」
→耕作の継続を支援

既往研究

- ・中山間地域は、地形、人口構成、産業構造などの**地域特性が多様**であり、**画一的な施策**だけでは課題への対応が難しい³⁾
- ・中山間地域の衰退は、人口構成、生活基盤、地域活動といった**複数の要因が相互に影響**して進行する⁴⁾



持続可能性向上に向けた支援には,**複数の要因を考慮した**地区特性の把握が必要

目的 複数の指標から地区特性を評価する手法の開発を行い、
それに則した支援の方向性の提案を行う

1.研究の背景と目的

1-2.研究対象地の概要

大分県 中津市 本耶馬溪町

人口 : 全国平均の **約40%**

高齢化率 : 全国平均 + **5%**

18地区によって構成

東部,南部の周縁地区が生活利便施設へのアクセスが困難

中山間地域の課題が顕著に現れている
本耶馬溪町**18**地区を研究対象とする

2.評価軸の構成と地区の現状

2-1.地区特性を説明する評価項目の概要

文献調査,目視による現地調査,行政職員へのヒアリング調査,
本耶馬溪支所から提供を受けたデータに基づく地区特性を説明する19の評価項目

表1 地区特性評価項目一覧

→ 地区を3分野で評価

住民を支える物理的環境を評価

コミュニティの活力や
人的なつながりの強さを評価

住民のアイデアや計画を
行動に移す力を評価

2.評価軸の構成と地区の現状

2-2.18地区の存続基盤と社会関係資本の現状

- 基盤・関係優位グループ
- 基盤・関係脆弱グループ
- 関係優位グループ
- 基盤優位グループ

存続基盤,社会関係資本分野
の評価項目を標準得点化



AHP分析の**重み係数**

行政職員への一対比較アンケートから
評価項目の**重要度**を数値化



分野ごとに合算



存続基盤スコア

社会関係資本スコア

存続基盤の充実が社会関係資本の高さに必ずしも直結しない

3. 存続基盤・社会関係資本・実行力による18地区の評価と支援策

3-1. 補助金の活用状況から見る地区の実行力

2つのスコアと実行力分野からグループごとの地区特性を把握する

周辺補助金：**大規模**
青少年補助金：**小規模**

H25

・全ての地区で補助金が活用
(特に周辺補助金は**全地区**)

図3 バブルサイズ：H25補助金活用件数

3. 存続基盤・社会関係資本・実行力による18地区の評価と支援策

3-1. 補助金の活用状況から見る地区の実行力

2つのスコアと実行力分野からグループごとの地区特性を把握する

周辺補助金：**大規模**
青少年補助金：**小規模**

H25

・全ての地区で補助金が活用
(特に周辺補助金は**全地区**)

R6

周辺補助金活用件数
・多くの地区で**減少**
または**0件**に

青少年補助金活用件数
・多くの地区で維持
一部の地区で増加

図4 バブルサイズ：R6 補助金活用件数

3. 存続基盤・社会関係資本・実行力による18地区の評価と支援策

3-1. 補助金の活用状況から見る地区の実行力

2つのスコアと実行力分野からグループごとの地区特性を把握する

周辺補助金：**大規模**
青少年補助金：**小規模**

H25

・全ての地区で補助金が活用
(特に周辺補助金は**全地区**)

R6

周辺補助金活用件数
・多くの地区で**減少**
または**0件**に

青少年補助金活用件数
・多くの地区で維持
一部の地区で増加

グループごとの活用件数の変化
に特徴は見られない

- ・ 地区規模が縮小する中で**小規模な支援によって活動を継続**する地区が存在
- ・ 補助金活用状況と各スコアの間に相関は**確認できない**

3. 存続基盤・社会関係資本・実行力による18地区の評価と支援策

3-2. 18地区の存続基盤・社会関係資本・実行力に合わせた支援の方向性の提案

R6年の補助金活用件数と個票データを元に詳細な地区特性を把握し
それに則した支援の方向性の提案を行う



図4 バブルサイズ：R6 補助金活用件数

4.総括

社会関係資本と存続基盤整備状況に応じた地区の分類,及び支援の方向性

手法の提案

- ①一対比較によるAHP分析を応用し、対象地区の評価を行う手順を整理し提案した
- ②単独費用による補助金を活用した活動頻度により,地区の活動実行力を評価し,それに応じた支援策を検討する手法を示した。

手法から明らかになった知見

- ③対象地区が4つの特性の異なるグループに分類できること
- ③存続基盤の充実が社会関係資本の高さに直結するとは限らない
- ④各グループと補助金活用の相関性は見られない

今後の課題

- 1.支援モデルの具体的な支援内容の検討
- 2.補助金活用の相関性のある要素の特定
- 3.支援の適用と,適用後の効果検証